

議案第6号

勝山市税条例の一部改正に関する専決処分の承認を求めることについて

勝山市税条例の一部改正について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定によって別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求める。

令和2年5月29日提出

勝山市長 山岸 正裕

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、勝山市税条例の一部を改正する必要性が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないと認め、専決処分したので、その承認を求めるため、この案を提出する。

専 決 処 分 書

令和2年度の税制改正として地方税法及び関連法案が令和2年4月30日に公布され同日から施行されます。

これに伴い、勝山市税条例の一部改正について、事務上緊急を要し、かつ、議会を招集する余裕がないと認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項により別紙のとおり専決処分する。

令和2年4月30日

勝山市長 山 岸 正 裕

勝山市条例第 号

勝山市税条例の一部を改正する条例

(勝山市税条例の一部改正)

第1条 勝山市税条例(昭和29年勝山市条例第15号)の一部を次のように改正する。

附則第10条中「法附則第15条から第15条の3の2まで」の次に「、第61条又は第62条」を加え、「第61条第八8項中」を「第61条第8項中」に改め、「又は附則第15条から第15条の3の2まで」の次に「、第61条若しくは第62条」を加える。

附則第15条の2中「令和2年9月30日」を「令和3年3月31日」に改める。

附則第22条の12中「又は第15条の3」を「、第15条の3又は第61条」に改め、「第15条の3まで」の次に「若しくは第61条」を加える。

附則に次の1条を加える。

(新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例に係る手続等)

第39条 第9条第7項の規定は法附則第59条第3項において準用する法第15条の2第8項に規定する条例で定める期間について準用する。

2 第10条第1項の規定は法附則第59条第3項において準用する法第15条の3第1項第4号に規定する条例で定める債権について、第10条第2項の規定は法附則第59条第3項において準用する法第15条の3第1項第7号に規定する条例で定める場合について、それぞれ準用する。

第2条 勝山市税条例の一部を次のように改正する。

附則第10条中「第61条又は第62条」を「第63条又は第64条」に、「第61条若しくは第62条」を「第63条若しくは第64条」に改める。

附則第10条の2第26項中「附則第62条」を「附則第64条」に改める。

附則第22条の12中「第61条」を「第63条」に改める。

附則に次の2条を加える。

(新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例)

第40条 所得割の納税義務者が、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和2年法律第25号。次条において「新型コロナウイルス感染症特例法」という。）第5条第4項に規定する指定行事のうち、市長が指定するものの中止若しくは延期又はその規模の縮小により生じた当該指定行事の入場料金、参加料金その他の対価の払戻しを請求する権利の全部又は一部の放棄を同条第1項に規定する指定期間内にした場合には、当該納税義務者がその放棄をした日の属する年中に法附則第60条第4項に規定する市町村放棄払戻請求権相当額の法第314条の7第1項第3号に掲げる寄附金を支出したものとみなして、第34条の7の規定を適用する。

(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)

第41条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条第4項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和16年度」とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和3年1月1日から施行する。